

e-Community
KASHIWARA
用語集

ADR スキーム (Alternative Dispute Resolution : 裁判外紛争解決)

調停・仲裁などの簡易・迅速で柔軟な解決を図ることができる紛争解決の仕組み。

ARPANET

Advanced Research Projects Agency Networkの略、1969年に米国国防総省の高等研究計画局(ARPA: Advanced Research Projects Agency)、現在のDARPA (= Defense ~) が出資して構築した共同研究用のネットワーク。

B to C (Business to Consumer)

企業と一般消費者との間で交わされる電子商取引のこと。

BPR (Business Process Reengineering)

業務活動に関するある目標(コスト、作業効率など)を設定し、それを達成するために業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化すること。業務改革ともいう。

CALS/EC

CALS (Continuous Acquisition and Life-cycle Support : 継続的な調達とライフサイクルの支援)

各種の情報交換を標準化することにより、機関内および関連機関間の情報の統合化、共有化を推進し一つのバーチャル機関を作成すること。

EC (Electronic Commerce : 電子商取引)

公共工事入札や納入時に電子入札、電子納品を可能とするシステムの総称。

DMZ (DeMilitarized Zone)

直訳では非武装地帯と言われ、Web、DNS、FTPなどの公開サーバをインターネット側からの不正な攻撃から守るため、ファイアウォールにより設けられたセグメント。

DNS サーバ

ドメインネームサーバとも言う。数字の羅列であるIPアドレスを、アルファベットや数字などから構成される人間が覚えやすいドメイン名に変換する仕組み。

EDI (Electric Data Interchange)

商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組み。

EOS (電子受発注システム)

Electric Ordering System の略。企業間のオンライン受発注システム。

FTTH サービス (Fiber To The Home)

一般家庭にも光ファイバーを引き込み、高速通信を提供するサービスのこと。

G to C (Government to Citizen)

政府と個人(市民)との間で交わされる電子申請、情報提供等のこと。

G to E (Government to Employee)

行政と職員のつながり(関係)。労使関係。

IC カード

ICチップが埋め込まれたカードの総称。1枚のカードに大量のデータを安全に格納できるICカードは、紙カードや磁気カード等に代わる存在として今後注目されており、既に民間部門でプリペイドカードや証明証、通行券等として普及し始めている。公的部門においても、住民基本台帳ICカードの交付が予定されている他、介護保険カード、政府管掌分の保険証、公務員身分証明証など、各種行政サービス等についてもICカードの利用が検討されている。また、この行政ICカードは、電子印鑑の機能を持ち、簡便な本人認証の手段としての機能も備えるものとなる。ICカードを活用した公的な個人認証基盤が確立されることで、ワンストップサービスや電子申請などの電子政府、電子地方自治体の進展が期待できる。

IPv6

Internet Protocol Version 6の略。IPng (IP next generation) の正式名称。アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコルIPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

IP 接続

IPアドレスとは、ネットワークに接続した各コンピュータが持つ識別番号のことで、組織内のコンピュータ同士やインターネットに接続されたコンピュータはこのアドレスに基づいて通信を行う。

IP 電話

インターネットやイントラネットのIPアドレスに基づく通信を利用してリアルタイムの音声通話を行なうシステム。通信コストを軽減したり、無料にすることが可能となる。

ISMS 認定 (Information Security Management System 認定：情報セキュリティ管理システム認定)

ISMSとは、個別の問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により 必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して、システムを運用することである。情報処理サービス事業者に対する ISO/IEC17799：2000 および BS7799-2：1999 における評価認定制度に基づく認定。

L3 スイッチ

レイヤ3スイッチ (layer three switch)。ルーティング処理を高速に行なう目的に特化したスイッチ。ネットワーク層(レイヤ3)でルーティング処理を行なう。

LGPKI (Local Government Public Key Infrastructure)

PKI を利用した地方自治体認証基盤のこと。

PKI (Public Key Infrastructure:公開鍵基盤)

PKIとは、公開鍵暗号方式という暗号技術を使用したセキュリティ・インフラで、インターネット上で安全な商取引を行うためのインフラとして注目されている。公開鍵暗号方式は、暗号化とその復号化に同じ鍵を使用するという共通鍵暗号方式の欠点を解消するものとして考案された。

SFHF (スモール・ファクトリー & ホーム・ファクトリー)

SOHO のオフィスをファクトリーに置き換えた業務形態 (造語)。

TCP/IP

インターネットやイントラネットで標準的に使われる通信プロトコル。

TV (テレビ) 会議システム

公衆回線やインターネット、イントラネットなど利用して、遠隔地にいる相手と顔を見ながらリアルタイムに会話を行うシステム。

VPN (Virtual Private Network)

公衆回線などオープンネットワークをあたかも専用回線であるかのように利用できるサービス。

Web-EDI

インターネット上で行われる商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組み。

Web-POS

インターネット上で商品の販売情報を記録し、集計結果を在庫管理やマーケティング材料として用いるシステム。

Web コンテンツフィルタ

インターネット上の様々な有害情報サイトへのアクセスをカットする機能。

Web サーバ

World Wide Web サーバーの略。Web ブラウザで閲覧するコンテンツを提供するコンピュータや、そのために稼働しているソフトウェアをさす。

アカウントビリティ

説明責任。もともとは会計用語で、実施の義務、説明・報告の責任を合成したもの。市町村行政に関していえば、住民から負託を受け、実施したことの一部始終を予算・決算とともに、住民に説明、報告をする責任。

アカウント

コンピュータやネットワーク上の資源を利用できる権利のこと、または利用する際に必要な ID のこと。

アクセスログ

サーバの動作の履歴。サーバへのアクセスした端末のアドレスやアクセス時間、アクセス内容などを保存したリストファイルのことをさす。

アプリケーションサービスプロバイダー(ASP)

ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。

インシデント (Incident)

思いがけない出来事「偶発事象」で、これに対して適切な処理が行われないと事故となる可能性のある事象のこと。

イントラネット(Intranet)

組織内向けにインターネット技術を用いて構成したネットワーク。組織内LANのこと。

インフラ

インフラストラクチャ(Infrastructure)の略。下部構造や基盤といった意味。本書の場合、情報通信環境といった意味で用いられる。

オンラインマーク制度

消費者向けECを行なう事業者からの申請により、信頼ある特定機関が所定の基準にもとづいて審査を行い、適正と認めた場合にオンラインマークを付与する制度。

キオスク端末

情報公開端末を参照。

クラッカー

ネットワークを使い、データの破壊・改ざんなどを行う人。

クリアリングシステム(情報所在案内)

行政情報がどこにあるかを簡単にすばやく引き出すためのシステム。

グループウェア

コミュニケーションや情報共有を実現することによって、グループにおける作業を効率化するソフトウェアのこと。

コンテンツフィルタ

インターネット上に存在するコンテンツのうち、成人向けの情報や暴力的な表現など、受け取ることが望まないものについて遮断するための選別を行う仕組み。

コンピュータウイルス

正常なシステムの動作を妨害する目的で作成されたコンピュータプログラム。他のファイルの一部を書き換えながら、自己増殖を繰り返す。

サイバーテロ

コンピュータ・ネットワークを通じて、さまざまな機関のコンピュータに侵入し、データを破壊、改ざんするなどの手段で対象組織の機能を機能不全に陥れるテロ行為。

スイッチ

各ポートがブリッジ機能を持つ「マルチポートブリッジ」。受信したデータの送信先アドレスと内部のアドレステーブルを照らし合わせ、送信先の端末がつながっているポートにのみデータを送出する装置のこと。

スーパー SINET

膨大な情報量のデータを取り扱う学術研究分野の円滑な情報流通をはかることを目的に、国立情報学研究所が平成13年度から5カ年計画で全国の研究機関を10Gbpsの超高速ネットワークで接続しようとするもの。

スパムメール(Spam Mail)

さまざまな手段で手に入れた e-mail アドレスに向けて、営利目的のメールを無差別に大量配信すること。

セキュリティポリシー

セキュリティポリシーとは、情報資産の損失に対する抑止、予防、検知及び回復について、組織的・計画的に取り組むために定める統一方針であり、情報セキュリティを実践するための基本的な考え方及び方向性を定めたもの。

デジタル・デバイド (デジタル・ディバイド)

デジタル・デバイド (Digital Divide/ 情報格差)。パソコンやインターネット等の情報技術 (IT) を利用する能力やアクセスする機会を持つ者と持たざる者との間に生じる経済格差。

ドメイン名

IPアドレスに対応付けて、人間が覚えやすいように分かりやすく表した名称。企業や行政機関などインターネットに参加する組織の名前を表す。例) city.kashiwara.osaka.jp

トラフィック

ネットワーク上を移動するデータの情報量のこと。

なりすまし

他人のユーザID やパスワードを盗用し、その人のふりをしてネットワーク上で活動すること。

ネチケット

インターネットなど、ネットワーク上でのやり取りにおけるエチケットやマナーをさす言葉。「ネットワーク」と「エチケット」を組み合わせた言葉。

ノンストップサービス

夜間や休日も休むことなく 24 時間申請の受け付けなどのサービスを提供する仕組み。

バーチャルエージェンシー (仮想行政庁)

省庁の枠を超える問題の増加に対し、既存の省庁の枠組みにとらわれない新たな推進体制を整備するために設置された、内閣総理大臣直轄の省庁連携タスクフォースのこと。バーチャル・エージェンシーでは、(1)自動車保有関係手続のワンストップサービス、(2)政府調達手続の電子化、(3)行政事務のペーパーレス化、(4)教育の情報化についてプロジェクトを組み、取り組みを行っている。

バイタルサイン

バイタルサインは生命維持を示す徴候であり、その正確な把握はきわめて重要である。とくに救急疾患では、重症度や進行度、あるいは治療による反応度を判定するためにバイタルサインの頻回な測定が不可欠となる。

ハッカー

コンピュータに非常に詳しく、その操作に通じている人をさす。本書では、クラッカー (コンピュータシステムに不正に打撃を与える人) と同義で扱っている。

バックドア

ハッカー、クラッカー等により侵入を受けたサーバにしかけられた、不正侵入を行なうための「裏口」。

バリアフリー

障害者や高齢者が生活をしていく上でのさまざまなバリア (障害) を取り除こうとする考え方。ユニバーサルデザインにおいても考慮すべき事柄。

ビデオストリーミング

ネットワークを使用して映像データを配信する場合に、クライアントがすべてのデータを受信する前に、再生を開始することを可能にする技術。

ファイアウォール (Firewall)

組織内部のローカルなネットワーク (Intranet) と、その外部に広がるインターネットとの間に、外部からの不正なアクセスを防ぐ目的で設置されるルータやコンピュータのこと。

プライバシーマーク

プライバシーマーク制度は、個人情報の保護に関する個人の意識の向上を図り、民間事業者の個人情報の取扱いに関する適切性の判断指標を個人に与え、民間事業者に対して個人情報保護措置へのインセンティブを付与することを目的とした制度。個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備する民間事業者等が認定基準に合格すれば、その旨を示すマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認容するというもの。

プロシージャ

ここでは、セキュリティポリシーに則り、現場での具体的な手順を示す、手引書のこと。

ホストコンピュータ

ネットワーク環境において、中心的な役割を持ち、サービスを提供する側の大型コンピュータのこと。

マルチペイメントシステム

電気やガスなどの公共料金や地方税などの支払いを、電話やインターネットなどを通じて24時間払い込みを可能にするシステム。大手銀行や公共料金を収納する企業、関連省庁が協議会を設立し、研究・実験を行っている。主な提供サービスとしては、金融機関等の窓口の他、ATM、電話、携帯電話、パソコン等の各種チャネルを利用し公共料金の支払いができる収納サービス、収納企業と金融機関間の口座振替データの授受をデータ伝送で行う口座振替データ伝送サービス、収納企業から利用者に郵送する請求情報をパソコンや携帯電話等を通じて通知する請求情報通知サービス、利用者がATMやパソコン等を通じて口座振替契約（新規、変更）を行うことができる口座振替受付サービスなどが予定されている。

メールサーバ

インターネット上のメールの配送を行なうプログラムやその機能を持ったコンピュータをさす。

メールフィルタ

メールを受信する前に、ヘッダ情報（To:やSubject:など）のみを取り込み、その情報を利用して不要なメールを削除したりメールの内容をチェックする機能やソフトウェアのこと。

メディア・リテラシー教育

インターネット上の様々な情報を活用する能力を育成する教育のこと。

ユニバーサルデザイン

障害者・高齢者・健常者の区別なく、できるだけ多くの人々が容易に利用可能なデザインを実現することを目的としたもの。

ユビキタス情報環境

生活や社会の至る所にコンピュータが存在し、コンピュータ同士が自律的に連携して動作することにより、人間の生活を強力にバックアップする情報環境。

リハビリ法

リハビリテーション法の略。2001年6月21日に施行された米国の法律で、連邦政府が調達、使用する製品や、一般市民に提供する情報、サービスに対して、障害を持つ政府職員・一般市民が、障害を持たない人と同等にアクセスできるようにすることを義務づけた法律。

ルータフィルタリング

IPアドレスやポート番号の条件でデータの通過・阻止を制御する機能。

ルーティング情報

ネットワーク上のデータを、正しく目的の場所へ届くように制御するための情報のこと。

ワイドLAN

LAN（Local Area Network）より広い範囲をカバーする広域ネットワーク。離れた場所にあるLANとLANを結んだもの。

ワンストップサービス

行政機関への申請・届出等の手続に際し、複数箇所又は複数回にわたって行政機関を訪れることが必要なものについて、オンライン化により、その箇所や回数を減らし、究極的には一箇所又は一回で各種の行政サービスを提供することを目指す仕組み。それにより、申請・届出等手続に係る国民や企業の負担を軽減し、利便性の飛躍的向上、官民ともに事務処理の簡素化・効率化を図ることを目的とする。

ワンタイムパスワード

PC内の時間やカウンタ値によって、一度限りしか使えないパスワードを生成することを可能にした認証方式。

霞が関WAN

各省庁、特殊法人、地方公共団体等公共部門をコンピュータ・ネットワークでつなぐ行政のデジタル化構想。省庁間での電子文書交換システム、データベースの共有、国民へのサービス業務のデジタル化等を推進する行政情報化推進計画の一環。「行政情報化推進基本計画」に基づいて整備された。

学校インターネット1 (先進的教育用ネットワークモデル地域事業)、 学校インターネット3 (次世代ITを活用した未来型研究開発事業)

学校インターネットは、旧郵政省・旧文部省の連携により実施されており、平成12年度までに3回に渡りシステム構築事業を行っている。各回の事業目的はそれぞれ異なり別々の名称がついているが、便宜上1回目の構築から、学校インターネット1、学校インターネット2、学校インターネット3と呼ぶ。総務省は、学校における複合アクセス網活用型インターネットに関する研究開発や新たな高速アクセス網活用型インターネットに関する研究開発を、文部科学省は、先進的教育用ネットワークモデル地域事業やマルチメディア活用学校間連携推進事業を行っている。

学校インターネット整備事業

地域の教育センター等を中心として、域内の学校を高速回線で接続し、地域の教育用ネットワークをモデル的に形成して、ネットワークを活用した教育方法等に関する先導的な研究開発を行うことを目的としている。「先進的教育用ネットワークモデル地域事業」では全国で30地域、約1,000校、「マルチメディア活用学校間連携推進事業」では全国で25地域、約600校の学校が参加している。各地域においては研究拠点のホームページを開設し、教育素材のデータベースなどを構築して、これを教育に活用していくものである。

企業間取引 (B to B : Business to Business)

企業間で交わされる様々な電子商取引のこと。

基盤整備 (インフラ整備)

情報・交通・物流等の活動をより円滑に行うための基盤を整備すること。

光ファイバ (光ケーブル)

ガラス繊維でできたケーブル。電話線に使われている銅線と比べてデータの減衰がなく、大量のデータを高速に転送できる。

公開鍵

電子署名を作成するのに使用される非対称鍵暗号方式では、伝達する情報を暗号化するための鍵と、受け取った情報を元に戻すための異なる鍵を2種類用いる。利用者は、一方を自分で保管し、一方を通信相手に送信しておく。この自分が作成した暗号データを、受信者が元の文章に戻すために使用する鍵を、公開鍵と呼ぶ。

公的個人認証

組織認証基盤に対し、申請者が地方公共団体に対して発信した文書が真に当該申請者によって為されたものか等を確認するための手段として、個人認証基盤がある。

指紋認証

指紋を用いた個人認証システム。

住基カード(住民基本台帳カード)

住基ネットを元に、住民の申請により市町村長が交付する本人確認情報が記録されたICカード。

住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)

住民基本台帳ネットワークシステムとは、すべての国民に11けたの「住民票コード(番号)」を割り当て、コンピューターで住民情報を一元管理するシステム。全ての市区町村及び都道府県をネットワークで結び、住民票コードを基に住民票に記載された氏名、住所、性別、生年月日等の情報を国・地方を通じて利用する。平成14年度運用開始に向けて、自治行政局による構築により取り組みが進められている。このシステムは、地方分権、IT革命という地方行政を取り巻く流れに対応するため不可欠な情報インフラである。

情報セキュリティ管理システム (ISMS : Information Security Management System)

情報セキュリティ管理に関する国際標準の導入により、財団法人日本情報処理開発協会 (JIPDEC) がスタートさせた情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度。

情報リテラシー

デジタルネットワーク社会に対応するために必要なパソコンの活用能力やネットワークの活用能力(コンピューターリテラシー)、及びそれらを活用して得た情報を理解、選択、整理、創造し、発信できる能力をさす。

情報公開端末

公共情報端末のこと。行政上の様々な手続きや案内などを行うための機器。官公署、郵便局、駅といった身近な公共施設内に「自動窓口」として設置されている。キオスク端末ともいう。

政府・企業間取引 (G to B : Government to Business)

政府と企業間との間で交わされる取引引き全般をさす。電子調達、電子入札等。

政府間取引 (G to G : Government to Government)

政府同士や行政機関同士で取り交わされる様々な電子申請、情報の交換等の活動をさす。

組織認証基盤

ITを活用した行政・公共サービスを住民へ提供していくための、電子自治体の基盤の一つ。地方公共団体がインターネットを通じて住民等に各種文書や情報の提供を行う際、なりすましや文書の改ざんを防ぐため、作成した電子文書が真に当該団体のものであるかどうかを確認する手段。

総合行政ネットワーク (LGWAN : Local Government Wide Area Network)

総合行政ネットワークは、行政事務の効率化・迅速化、重複投資の抑制、ネットワーク管理コストの削減を通じ、住民サービスの向上を主な目的とする。都道府県に総合行政ネットワーク専用の設備拠点(広域行政ネットワークオペレーションセンター)を準備し、そこに市町村が接続を図り、総合行政ネットワークのオペレーションセンターと各広域行政オペレーションセンターを相互に接続することで、総合行政ネットワークが構成される。

地域 iDC

iDCとは、信頼性のある何千・何万台という大量のサーバーを収容・遠用するためのセキュリティーの高い堅牢(けんろう)な建物・施設と、高速のインターネット回線を接続するサービスをいう。自治体における地域内高速LANの拠点として、地域ネットワークの中心的存在になる。

地域イントラネット

地域イントラネットは、地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を目的とした、インターネット技術を利用した地域の高速LAN。地域における行政庁舎、学校、駅、商店街等の施設を幅広く超高速ネットワークで結び、地域住民に対し公共分野の情報サービスの提供を可能にする。総務省では、地域イントラネットの施設及び設備の設置を行う自治体に対し補助金の交付を行うことにより、地域イントラネット基盤整備事業の促進を行う他、「広域的域情報通信ネットワーク基盤整備事業」及び「地域インターネット導入促進事業」を実施する地方公共団体に対しても、補助金の交付を行っている。

地域イントラネット基盤整備事業

地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を図るため、インターネットの技術で築く地域の高速LAN(地域イントラネット)の整備に取り組む地方公共団体等を国庫補助金により支援する総務省の事業。

電子カルテ

診療・看護・介助などの健康に関する記録を、電子的に行うもの。病院の診療録(カルテ)は従来紙媒体による保存しか認められていなかったが、医療の質を向上させ、患者の利便性、業務の効率化を図る目的で、平成11年旧厚生省によりコンピューターで作成した電子カルテによる保存が認められた。これにより診療録、エックス線写真、薬剤師の調剤録等も、ハードディスク、フロッピー、CD-ROM、磁気ディスク等により保存できるようになった。

電子署名

電子署名は、自らが電子文書を作成した者であることを相手方に示すための押印の代わりとなるネットワーク上での電子的なデータ。電子署名が電子文書に添付されていると、電子メールなどネットワークを通してやりとりする文書が改ざんされていないことの証明となる。電子的な印鑑証明書である電子証明書とともに利用すれば、文書がそれを送った本人のものであることを証明でき、なりすましなどの不正取引を防止できる。

電子商取引(EC)

エレクトロニック コマース (Electronic Commerce)。インターネットなどのネットワークを利用した電子商取引。

電子政府用の認証基盤 (GPKI)

政府認証基盤(GPKI : Government Public Key Infrastructure)。インターネットを利用して申請・届出等を行う場合の申請書・通知文書の内容改ざん防止や、作成名義人を確認できるようにするための行政機関側の仕組み。

電子認証システム

インターネット上などでのなりすましやデータの改ざん等を防止するためのデジタルの認証システム。ネットワークを介してデータのやりとりをしている相手が真に本人であること、及びデータが改変されていないことを電子的に確認する。インターネット等での本人確認の手段を提供するものである。電子商取引等の信頼性を確保する上での基本的な要素となる。

踏み台

管理者が気づかないうちに第三者に乗っ取られ、不正アクセスや迷惑メール配信の中継地点に利用されているコンピュータ。

認証デバイス

個人の認証を行う装置のこと。電子申請時に本人であることの確認を行う。(IC カード、顔面識別認証等)

不正侵入検知システム (IDS : Intrusion Detection System)

通信回線を監視し、ネットワークへの侵入を検知して管理者に通報するシステム。

文書ライフサイクル

文書の起案から決裁、保管、保存、廃棄までの過程全体をさす。

無線 LAN

有線ケーブルを使わず、電波や光などの無線で通信を行なう LAN。現在は 2.4GHz 帯の電波を利用し、最大 11Mbps の通信が可能な IEEE802.11b という規格が主流。



柏原市総務部情報政策課

〒582-8555 大阪府柏原市安堂町1番55号 TEL.0729-72-1501 FAX.0729-71-5089

